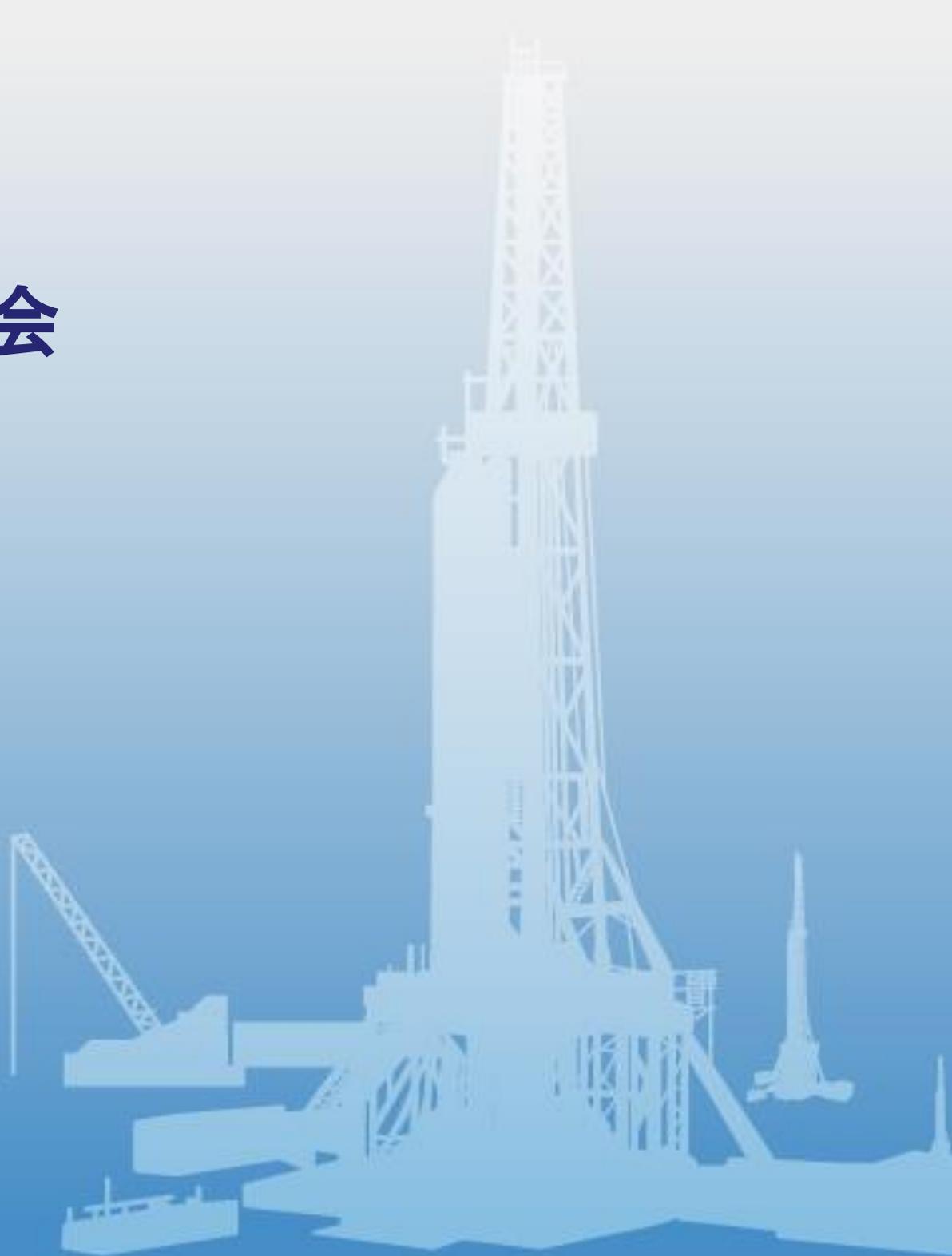


国際石油開発帝石株式会社

# 2017年3月期決算説明会

2017年(平成29年)5月15日



- 事業活動報告
- 今後の見通し
- 2017年3月期 決算説明
- 2018年3月期 業績予想

当プレゼンテーションは、当社の計画と見通しを反映した、将来予想に関する記述に該当する情報を含んでおります。かかる将来予想に関する情報は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスク、不確実性およびその他の要因が内在しております。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する情報に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因には下記のものが含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 原油および天然ガスの価格変動及び需要の変化
- 為替レートの変動
- 探鉱・開発・生産に関連するコストまたはその他の支出の変化

当プレゼンテーションに掲載される情報(将来予想に関する情報を含む)を、その掲載日後において、更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

---

# 事業活動報告

---

代表取締役社長  
北村俊昭

# 2017年3月期決算説明会 ハイライト



決算・業績予想	<ul style="list-style-type: none"><li>- 2017年3月期決算<ul style="list-style-type: none"><li>• 連結売上高 8,744億円(前期比13.4%減)</li><li>• 親会社株主に帰属する純利益 461億円(前期比175.2%増)</li></ul></li><li>- 2018年3月期業績予想<ul style="list-style-type: none"><li>• 連結売上高 8,440億円(予想)</li><li>• 親会社株主に帰属する純利益 470億円(予想)</li></ul></li></ul>
ネット生産量	<ul style="list-style-type: none"><li>- 2017年3月期実績 日量約52.1万バレル(原油換算)(前期比1.4%増)</li></ul>
確認埋蔵量	<ul style="list-style-type: none"><li>- 2017年3月期実績 33.0億バレル(原油換算)(前期比1.2%増)</li></ul>
主要プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"><li>- イクシスLNGプロジェクト:<ul style="list-style-type: none"><li>• CPFの出航済。CPF及びFPSOの現地到着後、設置作業やコミッショニング作業を行い、井戸からの生産を開始予定</li><li>• 以降、今期中にコンデンセート・液化天然ガス(LNG)・液化石油ガス(LPG)の生産を順次開始予定</li></ul></li><li>- カシャガン: 生産再開、2016年10月より原油出荷開始</li><li>- 国内天然ガス事業: 2018年3月期天然ガス販売量見通し21.2億m<sup>3</sup></li></ul>

# 2017年3月期事業活動 ハイライト



## 上流事業の持続的拡大

- 島根県・山口県沖合の掘削調査(基礎試錐)実施 (6月~10月)
- インドネシア タンゲーLNG拡張プロジェクトの最終投資決定 (7月)
- メキシコ メキシコ湾北部海域Block3鉱区の取得 (12月)
- ロシア イルクーツク州での石油探鉱事業における一部油田の開発・生産段階への移行 (12月)
- ロシア ロスネフチ社との覚書の締結(ロシア周辺海域における炭化水素の共同での探査・開発及び生産に係る協力基本合意)(12月)
- アブダビ サター油田・ウムアダルク油田の権益期限延長に関する基本合意(1月)
- イラク共和国 ブロック10鉱区における油層の発見 (2月)

## ガスサプライチェーンの強化

- 富山ライン一部供用開始(7月)、全体の供用開始(10月)
- 中部電力との「電力卸販売の共同実施に向けた基本合意書」に基づき新たに都市ガス事業者3社との電力卸販売に関する合意(9月)

## 再生可能エネルギーへの取り組み強化

- 福島県磐梯地域における地熱開発掘削調査の開始 (6月)
- インドネシア サルーラ地熱 IPP 事業 1号機の商業運転開始 (3月)

# イクシスLNGプロジェクト 概要

**INPEX**

- 作業現況:
  - ✓ 主要施設にて試運転作業中
  - ✓ 今期中に順次生産開始、その後、生産物を出荷
- 生産計画:
  - ✓ 生産期間:約40年
    - ⇒うち約20年間ピーク生産量を維持
  - ✓ LNG 年間約890万トン
    - ⇒当初840万トンより生産能力6%増
  - ✓ LPG 年間約165万トン
    - ⇒160万トンから約4%生産能力増加の見込み
  - ✓ コンデンセート 日量約10万バレル(ピーク時)
- 確認埋蔵量
  - ✓ 約9.3億 BOE (当社権益比率62.245%ベース)
- 複数の周辺鉱区保有、今後のポテンシャル期待
- マーケティング
  - ✓ LNG:年産840万トン分売買契約締結済
  - ✓ LPG:当社権益全量等の販売の基本合意済



陸上施設1stトレイン(2017年4月)

# イクシスLNGプロジェクト 沖合施設・生産井①

**INPEX**



## 主なマイルストーン(2016年～)

マイルストーン	達成
海底フローラインの敷設完了	✓
海底生産施設類の設置完了	✓
CPFの出航	✓
FPSOの出航	
CPF/FPSOの係留	
生産井からの生産開始	

※CPF:沖合生産・処理施設 FPSO:沖合生産・貯油出荷施設



CPFの出航(2017年4月)

# イクシスLNGプロジェクト 沖合施設・生産井②

**INPEX**



- ✓ 2017年1月、海底生産施設類(生産マニフォールド、アンビリカルケーブル等)の設置完了

- ✓ 2017年2月にCPF及びFPSOの命名式実施
- ✓ 4月にCPFが建造地の韓国ゴジェを出航
- ✓ 約1か月半かけて現地到着予定

# イクシスLNGプロジェクト 陸上施設①

**INPEX**



タンクの建設工事  
(2017年4月)

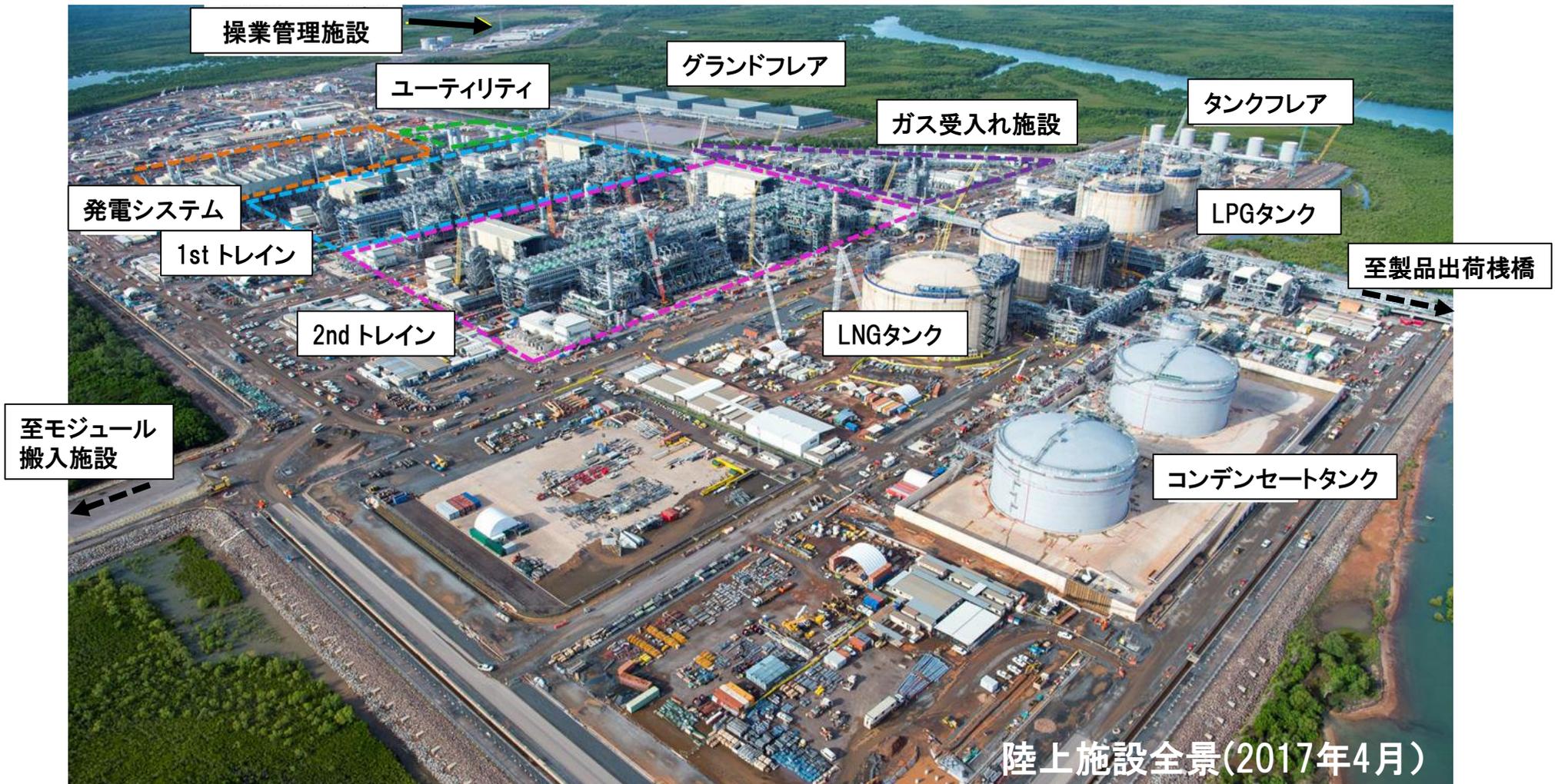


ガス輸送パイプライン敷設作業  
(2016年11月)

## 主なマイルストーン(2016年～)

マイルストーン	達成
製品出荷棧橋の完成	✓
全230モジュールの完成・搬入完了	✓
ガス輸送パイプライン(陸上部分)敷設・ガスの受け入れ準備完了	✓
全製品タンクの水張試験完了	✓
発電施設稼働開始	
LNG設備ガス受け入れ準備完了	
ガスの受け入れ開始・各製品の生産開始	

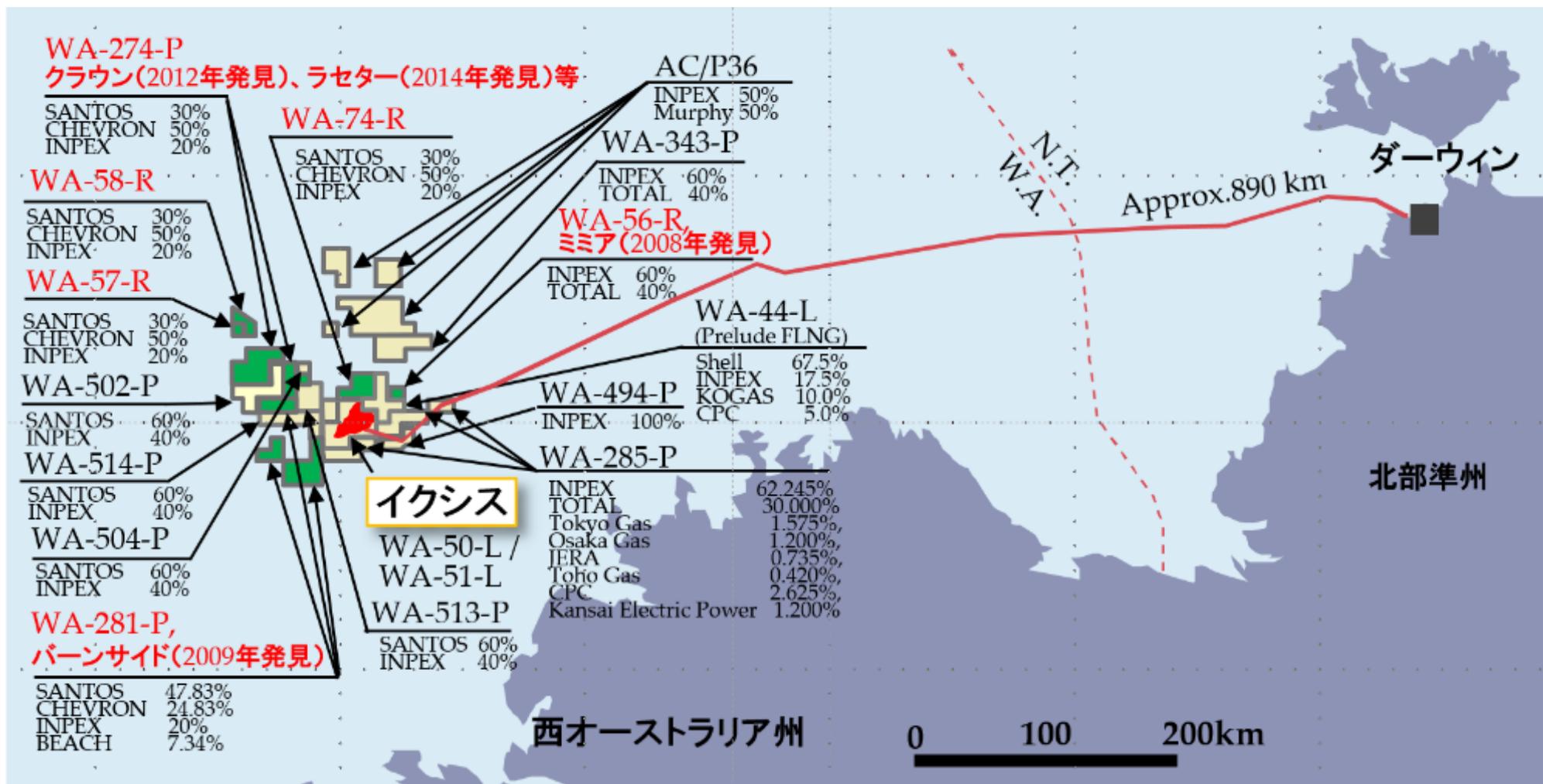
# イクシスLNGプロジェクト 陸上施設②



- ✓ 2015年～2016年にかけて建設工事がピーク
- ✓ 現在、主要設備の建設工事はほぼ完了
- ✓ 建設完了した設備の接続、試運転作業中

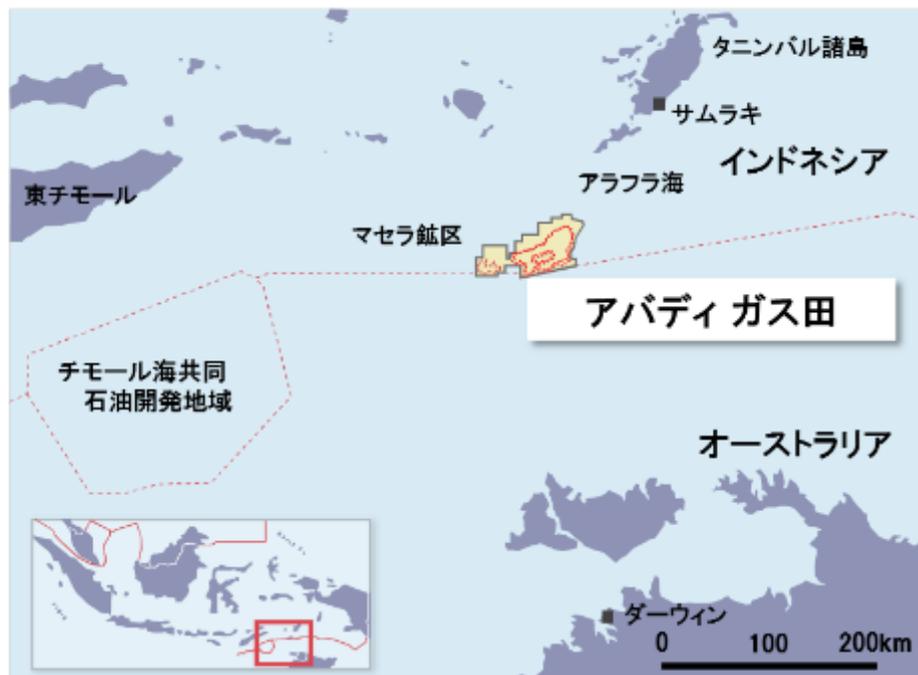
# イクシスLNGプロジェクト 周辺探鉱鉦区

INPEX



- ✓ イクシス周辺に14の探鉱鉦区を保有、これまでにクラウン、ラセター、ミミア、バーンサイド等のガス構造を発見
- ✓ これらガス構造は少なくとも14探鉱鉦区中、6鉦区に亘る
- 11 ✓ 従前よりダーウィンに複数の追加トレインが建設可能な用地確保済

# アバディLNGプロジェクト



マセラ鉱区のロケーション

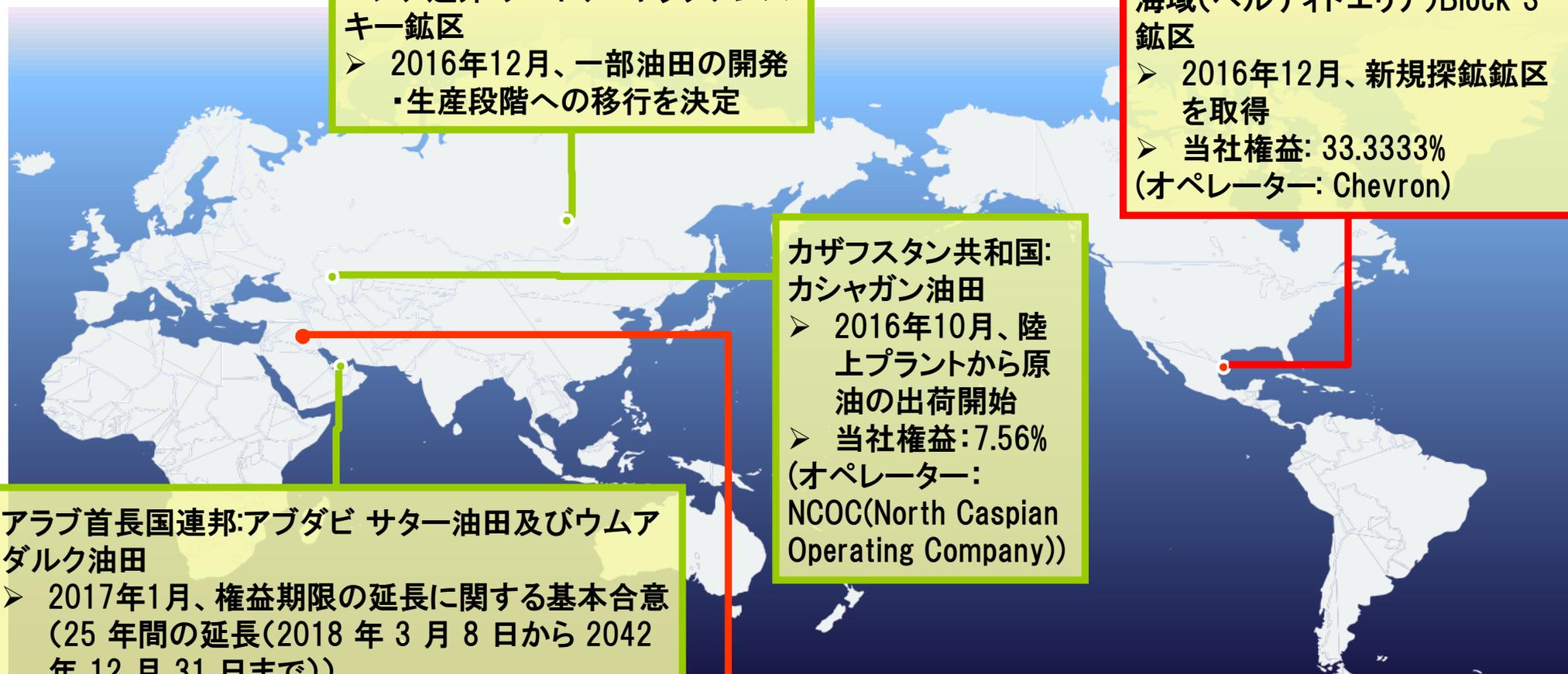


アバディガス田 (イメージ)

- 早期のプロジェクトの実現を目指し、Pre-FEED作業開始を視野に入れながら、アバディガス田の最適開発について政府当局と前向きな協議を実施中

# 2017年3月期 トピックス

## プロジェクトの進展(下半期実績)



ロシア連邦:ザパドナ・ヤラクチンスキー鉦区

- 2016年12月、一部油田の開発・生産段階への移行を決定

メキシコ合衆国:メキシコ湾北部海域(ペルデイドエリア)Block 3 鉦区

- 2016年12月、新規探鉦鉦区を取得
- 当社権益: 33.3333% (オペレーター: Chevron)

カザフスタン共和国:カシャガン油田

- 2016年10月、陸上プラントから原油の出荷開始
- 当社権益:7.56% (オペレーター: NCOC(North Caspian Operating Company))

アラブ首長国連邦:アブダビ サター油田及びウムアダルク油田

- 2017年1月、権益期限の延長に関する基本合意(25年間の延長(2018年3月8日から2042年12月31日まで))
- 当社権益 :サター油田40%  
ウムアダルク油田 12% (当社権益の増加(現在の12%から40%)を含む条件につき今後協議する予定)  
(オペレーター: ADNOC)

イラク共和国:ブロック 10 鉦区(探鉦鉦区)

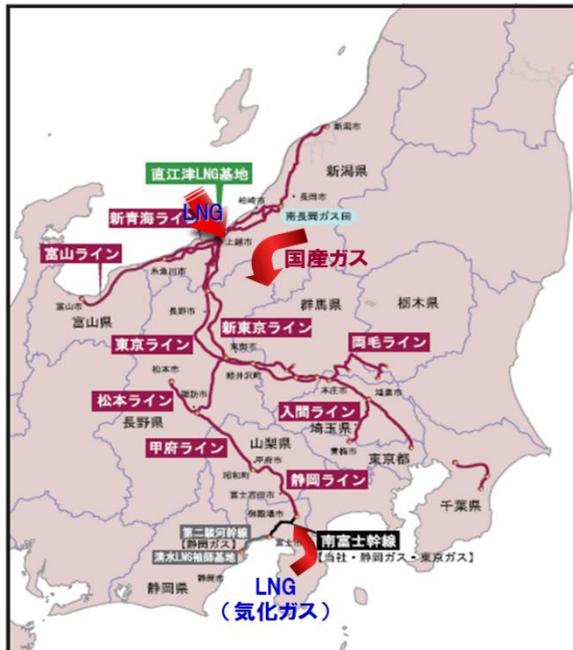
- 試掘井掘削の結果、油層発見
- 当社権益 : 40% (オペレーター: Lukoil)

● 生産プロジェクト  
● 探鉦プロジェクト

# ガスサプライチェーンの強化および 再生可能エネルギーへの取り組み強化



## 国内天然ガス事業



- 2016年6月、富山ライン完成。日産化学工業、日本海ガス、アサヒ飲料への供給開始
- 2017年4月、国内ガス事業の一層の強化に向け国内エネルギー事業本部を新設
- 天然ガス販売
  - 2017年3月期販売量:19.1億m<sup>3</sup>\*
  - 2018年3月期販売量見通し:21.2億m<sup>3</sup>\*

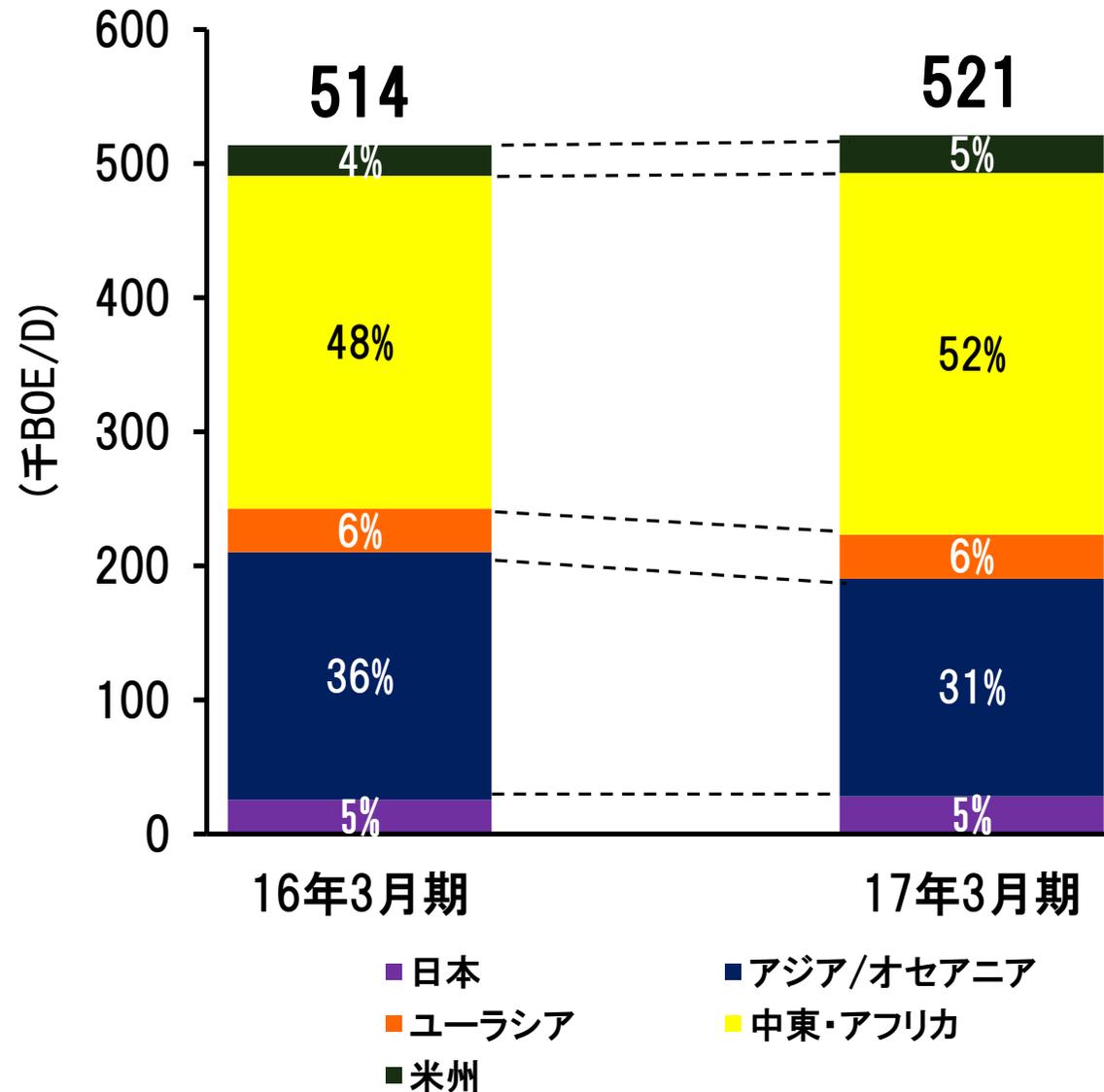
## 地熱発電事業



- インドネシア：サルーラ地熱IPP(独立系発電事業者)事業
  - 出力約 330MWの地熱発電所は単一開発契約としては世界最大規模
  - 2017年3月に1号機(110MW)の商業運転開始。現在、2号機および3号機の段階的な商業運転開始を目指し推進中

\* 1m<sup>3</sup>当たり41.8605MJ換算

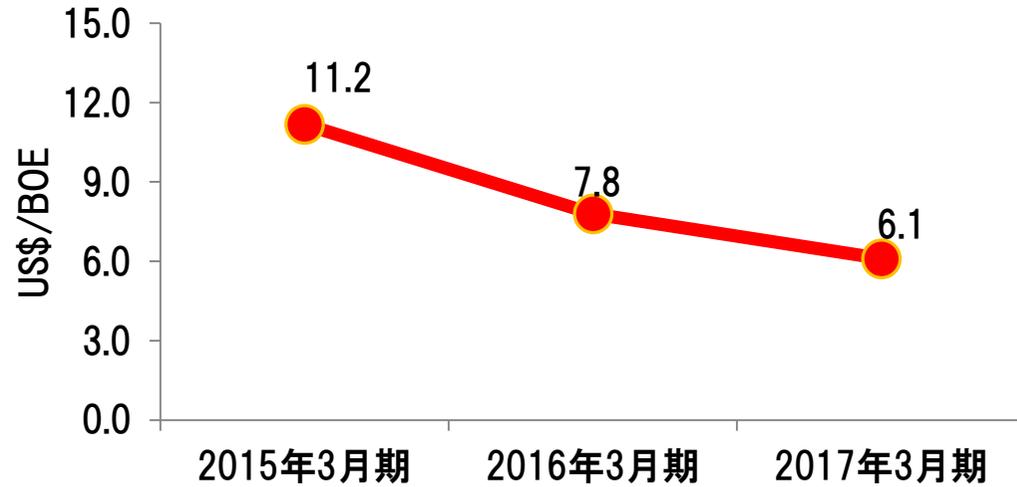
# 2017年3月期 ネット生産量\*



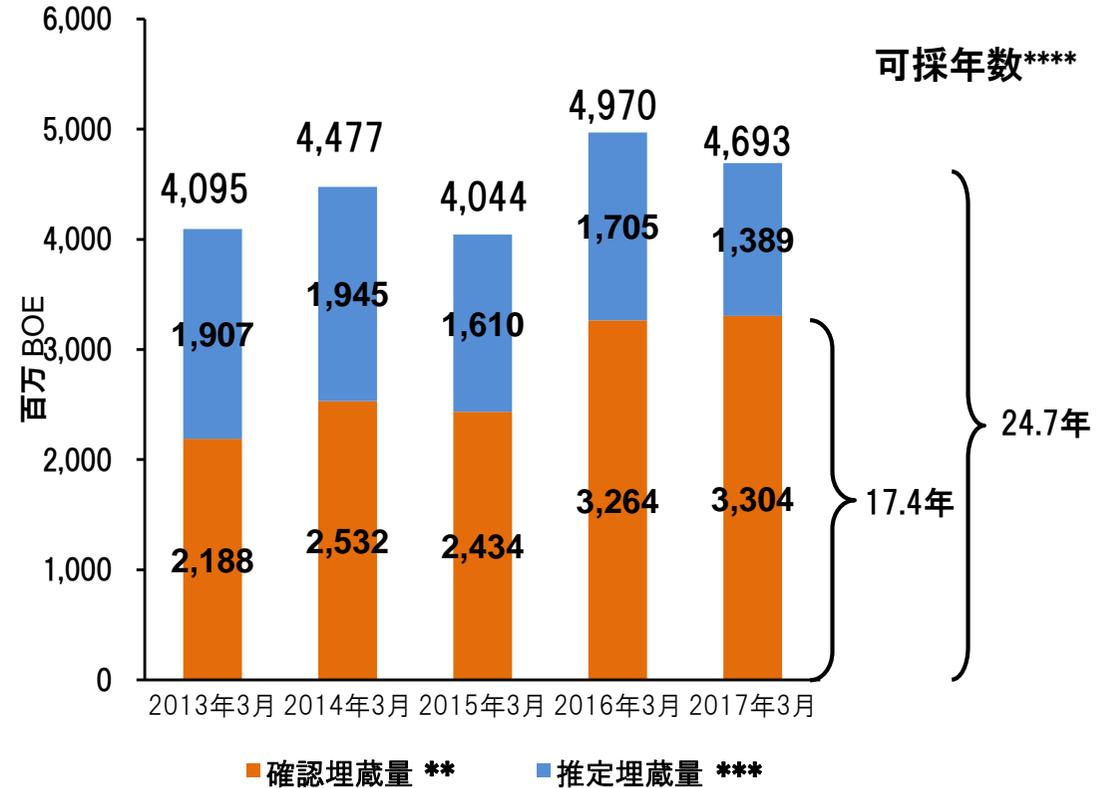
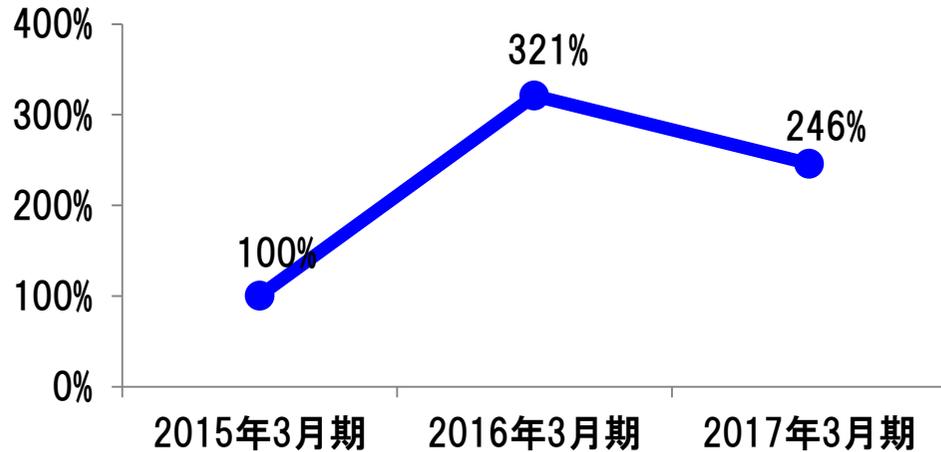
\* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

# 生産コスト、生産量・埋蔵量指標、埋蔵量の推移 **INPEX**

原油換算1バレル当たりの生産コスト(ロイヤリティ除く)



リザーブリプレースメントレシオ(3年平均)\*\*\*\*\*



\* 埋蔵量は、持分法適用関連会社を含む当社グループの主要なプロジェクトを対象とし、今後の開発投資が巨額であり、将来の業績への影響が大きいと考えられるプロジェクトについては、DeGolyer & MacNaughton社にて、その他については自社にて、評価・算定した値です。なお、本資料における2017年3月期の埋蔵量は暫定値となっております。

\*\* 確認埋蔵量は、米国証券取引委員会(SEC)規則に従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて確認埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量(1P)を回収できる確率が90%以上であることが必要とされています。

\*\*\* 推定埋蔵量は、SPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)/AAPG(米国石油地質技術者協会)/SPEE(石油評価技術協会)の2007年3月に承認されたSPE-PRMSIに従い評価・算定しています。確率論的手法を用いて推定埋蔵量を算定する場合には、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合計した数量(2P)を回収できる確率が50%以上であることが必要とされています。推定埋蔵量の全量が確認埋蔵量と同様な確実性をもって開発・生産されると見込まれるわけではありません。

\*\*\*\* 可採年数=2017年3月末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2017年3月期生産量実績

\*\*\*\*\* リザーブリプレースメントレシオ=期中の確認埋蔵量増加分/期中生産量

---

## 今後の見通し

---

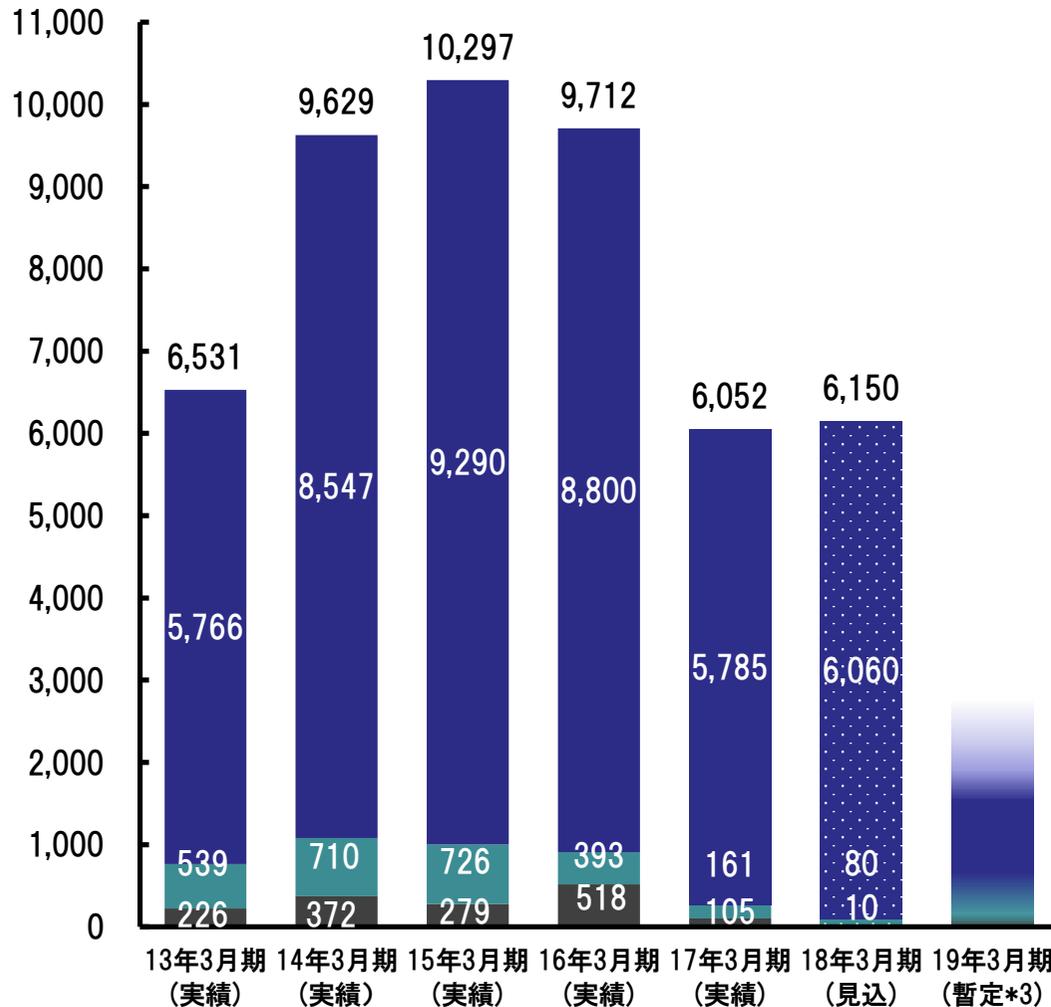
代表取締役社長  
北村俊昭

# 投資実績・計画



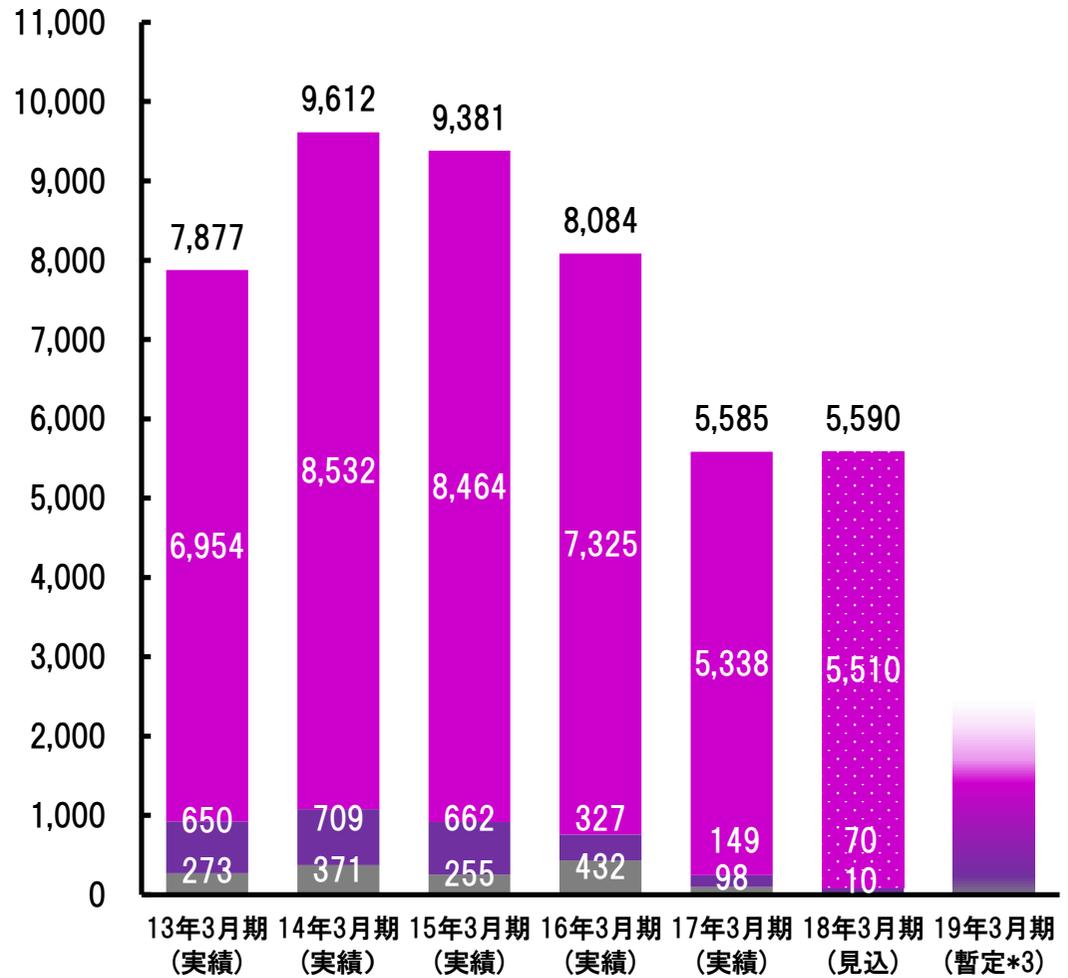
## 円ベースの投資実績・計画(単位:億円)

(単位:億円)



## 米ドルベースの投資実績・計画(単位:百万米ドル)

(単位:百万米ドル)

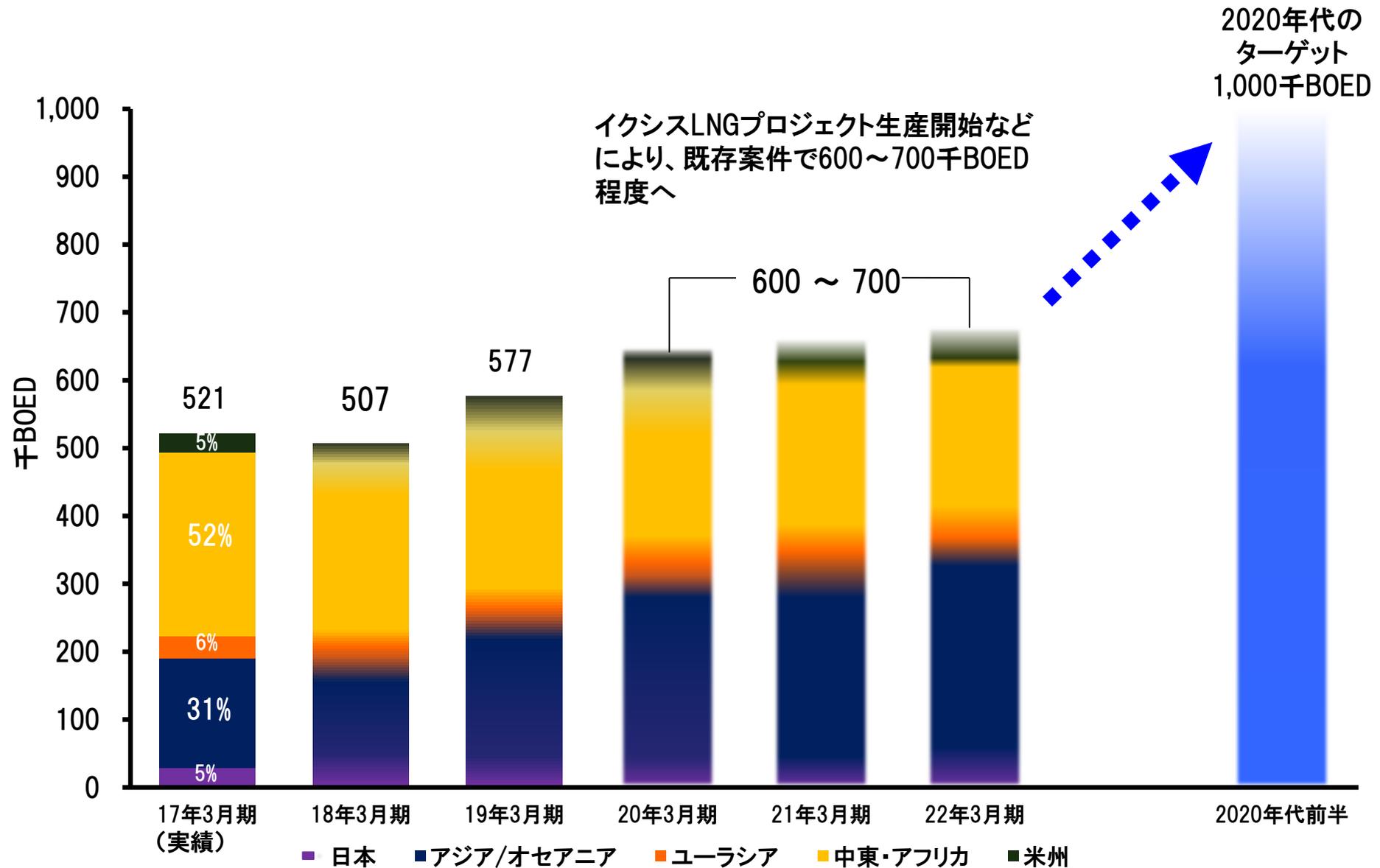


■ 開発投資\*1   ■ 探鉱投資   ■ その他設備投資\*2

■ 開発投資   ■ 探鉱投資   ■ その他設備投資

- \*1 開発投資額にはイクシス下流事業を含む
- \*2 主に直江津LNG基地、国内パイプライン関連施設等への投資
- \*3 開発投資・探鉱投資・その他設備投資を含む暫定値

# ネット生産量長期予測



注) ネット生産量予測におけるブレント油価前提については、\$50/bblを使用しています。

\* 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しています。

\*\* ネット生産量は、原油・天然ガス価格、プロジェクトの状況により変動します。

# 中長期ビジョン策定以降の主な重点的取り組み内容及び、今後の方向性について

**カザフスタン**  
カシャガン生産開始

**U.A.E.**  
ADCO鉱区取得、上部ザクム権益延長  
サター・ウムアダルク権益延長  
ウムルル生産開始、ナスル生産開始

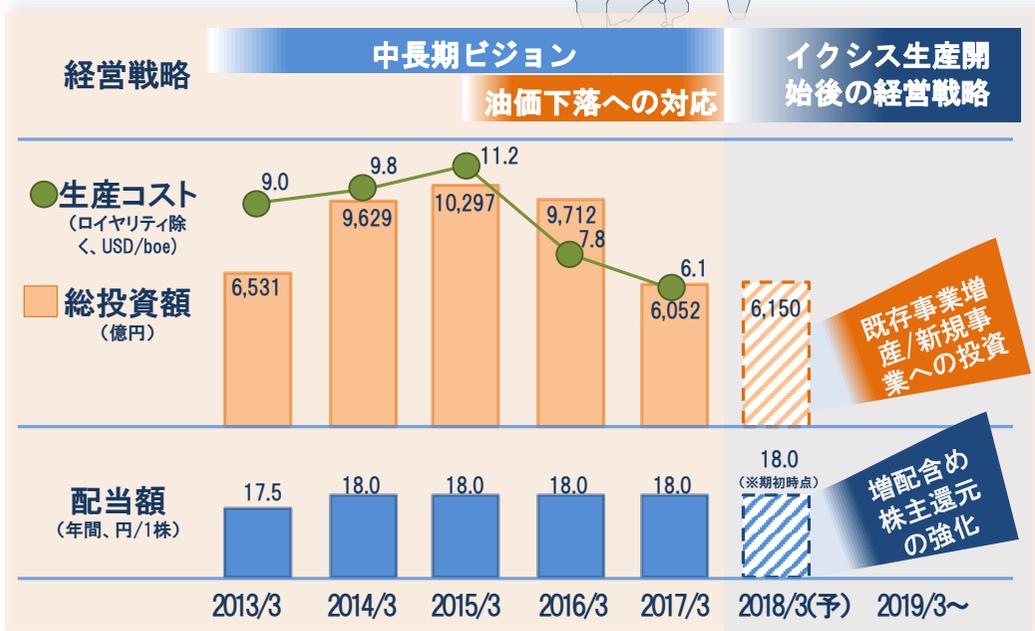
**アンゴラ**  
アンゴラB14取得  
リアンジ生産開始

**米国**  
ルシウス権益取得・生産開始

**国内**  
直江津LNG基地竣工  
富山ライン竣工

**インドネシア**  
セブク生産開始  
タンゲー拡張FID  
サルーラ地熱取得・商業運転開始

**オーストラリア**  
プレリウド権益取得  
コニストン生産開始



- 権益取得・権益延長
- 最終投資決定
- 生産・稼働開始

---

**2017年3月期 決算説明**

---

**取締役**

**専務執行役員**

**財務・経理本部長 村山昌博**

# 2017年3月期 決算ハイライト



	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	10,095	8,744	△1,351	△13.4%
原油売上高	6,792	6,171	△620	△9.1%
天然ガス売上高(LPG含む)	3,167	2,425	△741	△23.4%
その他	135	146	10	8.1%
営業利益 (億円)	3,901	3,364	△536	△13.8%
経常利益 (億円)	3,747	3,338	△408	△10.9%
親会社株主に帰属する 純利益 (億円)	167	461	293	175.2%
1株当たり純利益 (円)	11.49	31.61	20.12	175.2%

期中平均株式数(連結)2017年3月期 1,460,357,146株

期中平均油価(Brent) (\$/bbl)	48.73	49.88	1.15	2.4%
期中平均為替 (¥/\$)	120.15	108.38	11円77銭円高	9.8%円高

# 原油売上高

	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高 (億円)	6,792	6,171	△620	△9.1%

販売量 (千bbl)	117,227	122,207	4,980	4.2%
海外平均単価 (\$/bbl)	47.95	46.41	△1.54	△3.2%
国内平均単価 (¥/kl)	38,259	35,997	△2,262	△5.9%
平均為替 (¥/\$)	120.74	108.67	12円07銭円高	10.0%円高

地域別販売量 (千bbl)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
日本	741 (117.8千kl)	900 (143.0千kl)	159 (+25.3千kl)	21.4%
アジア・オセアニア	13,505	12,246	△1,259	△9.3%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	11,666	11,336	△331	△2.8%
中東・アフリカ	89,486	95,495	6,009	6.7%
米州	1,829	2,230	401	21.9%
合計	117,227	122,207	4,980	4.2%

# 天然ガス売上高(LPG除く)

	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	3,062	2,357	△704	△23.0%

販売量(百万cf)	337,216	342,994	5,778	1.7%
海外生産分平均単価(\$/千cf)	6.58	5.19	△1.39	△21.1%
国内分平均単価(¥/m <sup>3</sup> )	52.29	43.36	△8.93	△17.1%
平均為替(¥/\$)	119.95	108.38	11円57銭円高	9.6%円高

地域別販売量(百万cf)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
日本	65,304 (1,750百万m <sup>3</sup> *)	71,295 (1,910百万m <sup>3</sup> *)	5,991 (+161百万m <sup>3</sup> *)	9.2%
アジア・オセアニア	238,759	230,183	△8,576	△3.6%
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	-	1,947	1,947	-
中東・アフリカ	-	-	-	-
米州	33,153	39,569	6,416	19.4%
合計	337,216	342,994	5,778	1.7%

※ LPGの売上高は以下の通り。

\*1m<sup>3</sup>当たり41.8605MJ

	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
売上高(億円)	105	67	△37	△35.8%

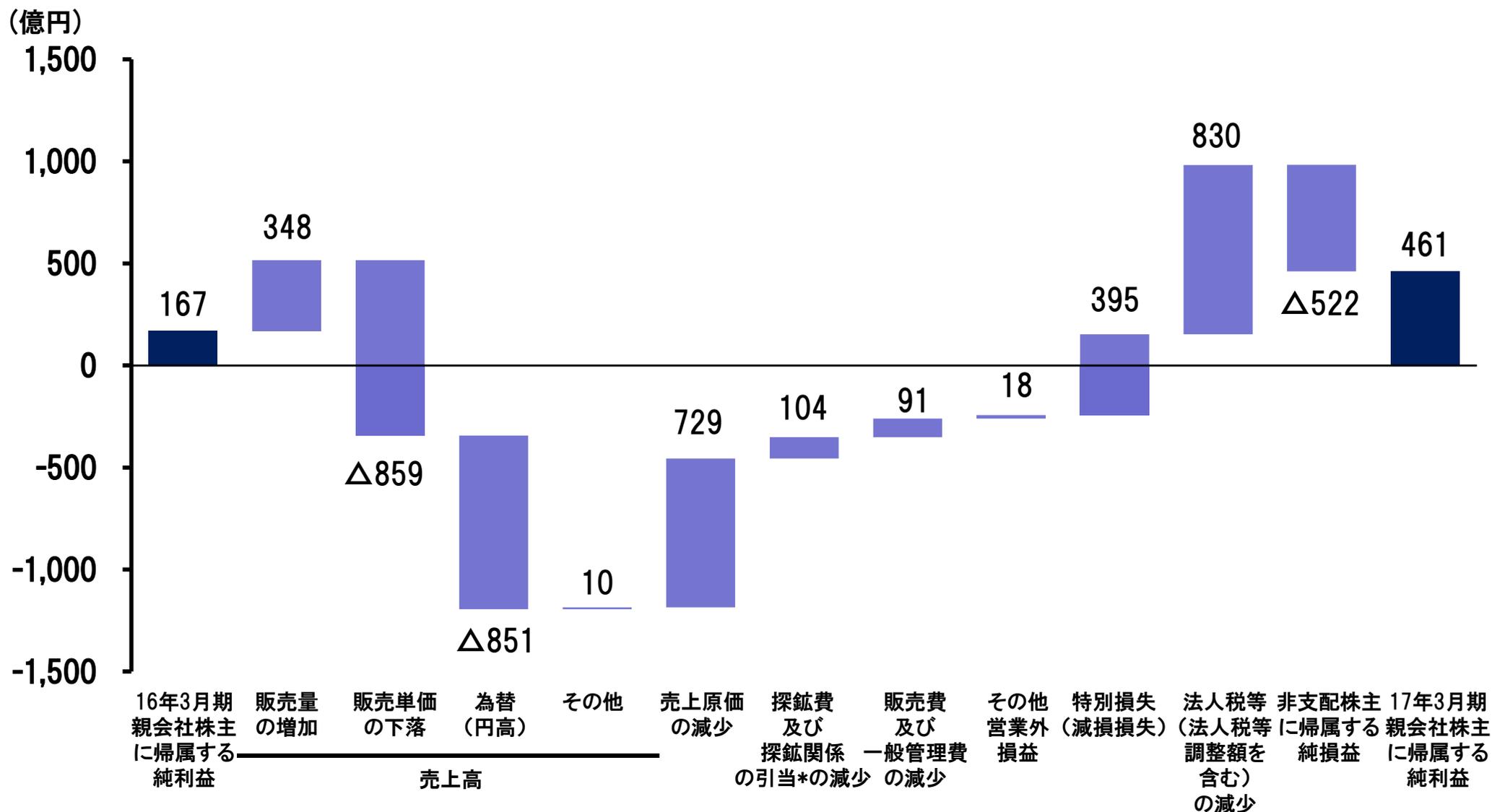
# 損益計算書

(億円)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率									
売上高	10,095	8,744	△1,351	△13.4%	<table border="1"> <tr> <td>販売量の増加</td> <td>+348</td> </tr> <tr> <td>販売単価の下落</td> <td>△859</td> </tr> <tr> <td>為替(円高)</td> <td>△851</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> </table>	販売量の増加	+348	販売単価の下落	△859	為替(円高)	△851	その他	10
販売量の増加	+348												
販売単価の下落	△859												
為替(円高)	△851												
その他	10												
売上原価	5,267	4,538	△729	△13.8%									
売上総利益	4,828	4,205	△622	△12.9%									
探鉱費	61	67	5	9.2%	<table border="1"> <tr> <td>原油売上原価: (増減)</td> <td>3,044 △397</td> </tr> <tr> <td>天然ガス売上原価(注): (増減)</td> <td>1,369 △337</td> </tr> </table> <p>(注)LPGを含む。</p>	原油売上原価: (増減)	3,044 △397	天然ガス売上原価(注): (増減)	1,369 △337				
原油売上原価: (増減)	3,044 △397												
天然ガス売上原価(注): (増減)	1,369 △337												
販売費及び一般管理費	865	773	△91	△10.5%									
営業利益	3,901	3,364	△536	△13.8%	<table border="1"> <tr> <td>主な要因</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>(増減△259)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>(増減△80)</td> </tr> </table>	主な要因		有価証券売却益	(増減△259)	受取配当金	(増減△80)		
主な要因													
有価証券売却益	(増減△259)												
受取配当金	(増減△80)												
営業外収益	699	390	△308	△44.1%									
営業外費用	853	416	△436	△51.2%									
経常利益	3,747	3,338	△408	△10.9%	<table border="1"> <tr> <td>主な要因</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td>(増減△206)</td> </tr> <tr> <td>生産物回収勘定引当金繰入額</td> <td>(増減△106)</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>(増減△85)</td> </tr> </table>	主な要因		持分法による投資損失	(増減△206)	生産物回収勘定引当金繰入額	(増減△106)	固定資産除却損	(増減△85)
主な要因													
持分法による投資損失	(増減△206)												
生産物回収勘定引当金繰入額	(増減△106)												
固定資産除却損	(増減△85)												
特別損失(減損損失)	458	63	△395	△86.1%									
法人税等合計	3,543	2,713	△830	△23.4%									
非支配株主に帰属する純損益	△422	99	522	-									
親会社株主に帰属する純利益	167	461	293	175.2%									

# 営業外収益・費用

(億円)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
<b>営業外収益</b>	699	390	△308	△44.1%
受取利息	107	104	△2	△2.7%
受取配当金	108	28	△80	△74.1%
有価証券売却益	259	-	△259	-
投資有価証券売却益	56	49	△6	△11.8%
持分法による投資利益	-	21	21	-
為替差益	29	-	△29	-
その他	137	186	49	35.8%
<b>営業外費用</b>	853	416	△436	△51.2%
支払利息	41	52	10	24.5%
持分法による投資損失	206	-	△206	-
貸倒引当金繰入額	1	83	81	-
生産物回収勘定引当金繰入額	250	143	△106	△42.6%
探鉱事業引当金繰入額	3	-	△3	-
為替差損	-	37	37	-
固定資産除却損	132	47	△85	△64.0%
その他	216	51	△164	△76.0%

# 2017年3月期 純利益 増減要因分析



# 貸借対照表

(億円)	16年3月期末	17年3月期末	増減	増減率
流動資産	9,843	9,429	△413	△4.2%
有形固定資産	17,526	19,285	1,759	10.0%
無形固定資産	5,414	5,212	△202	△3.7%
生産物回収勘定	7,277	6,119	△1,158	△15.9%
その他	4,954	4,242	△711	△14.4%
生産物回収勘定引当金	△1,317	△1,168	149	△11.3%
<b>資産合計</b>	<b>43,698</b>	<b>43,121</b>	<b>△576</b>	<b>△1.3%</b>
流動負債	3,191	2,974	△216	△6.8%
固定負債	8,719	8,071	△647	△7.4%
純資産	31,788	32,075	287	0.9%
(うち非支配株主持分)	2,459	2,643	184	7.5%
<b>負債・純資産合計</b>	<b>43,698</b>	<b>43,121</b>	<b>△576</b>	<b>△1.3%</b>
1株当たり純資産額 (円)	2,008.34	2,015.38	7.04	0.4%

活用可能な手元資金残高※  
6,630 億円

・現預金 6,526億円  
・活用可能な投資有価証券 104億円

※現在計画している投資に充当される  
待機資金

イクシス下流事業会社(持分法適用)  
の要約財務情報(100%ベース、内当  
社株式比率は62.245%)

・流動資産 205億円  
・固定資産 3兆947億円  
・総資産 3兆1,152億円

株主資本合計 +198億円

その他の包括利益累計額△96億円

・その他有価証券評価差額金 +15億円  
・繰延ヘッジ損益 +73億円  
・為替換算調整勘定 △185億円

# キャッシュ・フロー

(億円)	16年3月期	17年3月期	増減	増減率
税金等調整前当期純利益	3,288	3,275	△13	△0.4%
減価償却費	867	911	43	5.0%
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	641	798	156	24.4%
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△458	△28	430	-
法人税等の支払額	△3,935	△2,928	1,007	△25.6%
その他	1,432	729	△703	△49.1%
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,837</b>	<b>2,758</b>	<b>921</b>	<b>50.1%</b>
定期預金の預入による支出/払戻による収入	2,459	5,665	3,206	130.4%
長期預金の預入による支出/払戻による収入	△4,399	-	4,399	-
有形固定資産の取得による支出	△4,767	△2,783	1,984	△41.6%
有価証券・投資有価証券の取得による支出/売却による収入	1,964	△696	△2,660	-
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△604	△373	231	△38.2%
長期貸付けによる支出/回収による収入	1,690	△1,332	△3,022	-
権益取得による支出	△1,345	-	1,345	-
その他	△431	54	486	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,435</b>	<b>534</b>	<b>5,970</b>	<b>-</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,567</b>	<b>△654</b>	<b>△2,221</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の期末残高	538	3,167	2,629	-

# 財務指標

INPEX

## 純有利子負債／使用総資本(ネット)\*

2016年3月期

(8.1%)

2017年3月期

0.9%

## 自己資本比率\*\*

67.1%

2016年3月期

68.3%

2017年3月期

## D/Eレシオ\*\*\*

25.3%

2016年3月期

23.4%

2017年3月期

- \* 純有利子負債／使用総資本(ネット) = (有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－長期預金)／(純資産＋有利子負債－現金及び預金－国債・地方債・社債等(時価のあるもの)－長期預金)
- \*\* 自己資本比率 = (純資産－非支配株主持分)／総資産
- \*\*\* D/Eレシオ = 有利子負債／(純資産－非支配株主持分)

---

**2018年3月期 業績予想**

---

**取締役**

**専務執行役員**

**財務・経理本部長 村山昌博**

# 2018年3月期 連結業績予想



前提	上期	下期	通期
Brent 油価(\$/bbl)	50.0	50.0	50.0
為替レート(円/US\$)	110.0	110.0	110.0

通期	2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	増減	増減率
売上高 (億円)	8,744	8,440	△304	△3.5%
営業利益 (億円)	3,364	3,030	△334	△9.9%
経常利益 (億円)	3,338	3,290	△48	△1.5%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	461	470	8	1.8%

## 第2四半期累計

売上高 (億円)	3,896	4,310	413	10.6%
営業利益 (億円)	1,380	1,550	169	12.3%
経常利益 (億円)	1,321	1,670	348	26.3%
親会社株主に帰属する純利益 (億円)	157	240	82	52.6%

1株当たり配当金(円)	第2四半期末	9.0	9.0
	期末	9.0	9.0
	年間	18.0	18.0

# 2018年3月期 販売量・投資額(予想)



		2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	増減	増減率
販売量	原油 (千bbl) <sup>1</sup>	122,207	119,393	△2,814	△2.3%
	天然ガス (百万cf) <sup>2</sup>	342,994	266,609	△76,385	△22.3%
	うち海外分	271,699	187,643	△84,057	△30.9%
	うち国内分	71,295 (1,910百万m <sup>3</sup> )	78,967 (2,116百万m <sup>3</sup> )	7,671 (206百万m <sup>3</sup> )	10.8%
	LPG (千bbl) <sup>3</sup>	1,860	257	△1,602	△86.2%

		2017年3月期(実績)	2018年3月期(予想)	増減	増減率	
開発投資額 <sup>4</sup> (億円)		5,785	6,060	275	4.8%	
その他設備投資額 (億円)		105	10	△95	△90.5%	
探鉱投資額 (億円)		161	80	△81	△50.3%	
探鉱費および 探鉱関連引当額 <sup>5</sup> (億円)	探鉱費 67 探鉱関連引当額 27	95	探鉱費 45 探鉱関連引当額 42	87	△8	△8.4%
うち非支配株主持分負担額 <sup>6</sup> (億円)		19	29	10	52.6%	

- 注) 1 国内原油および石油製品販売量の換算係数として1kl=6.29bblを使用  
 2 国内天然ガス販売量の換算係数として1m<sup>3</sup>=37.32cfを使用  
 3 国内LPG販売量の換算係数として1トン=10.5bblを使用  
 4 開発投資額にはイクス下流事業を含む  
 5 損益計算書の生産物回収勘定引当金繰入額+探鉱事業引当金繰入額のうち探鉱関連分  
 6 非支配株主による増資見合い分等

# 原油価格・為替レートのセンシティブティ **INPEX**

## ■ 油価・為替変動の2018年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響額 (注1)

油価1ドル上昇(下落)した場合(注2)	+24億円(△24億円)
為替(円/US\$)1円 円安(円高)になった場合(注3)	+10億円(△10億円)

(注1) 原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格が1ドル上昇(下落)した場合、為替が1円円安(円高)になった場合の、2018年3月期の当期純利益に対する影響額を、当年度期初時点における財務状況を基に試算したものであり、あくまでも参考値であること、また影響額は、生産量、投資額、コスト回収額などの変動により変わる可能性があり、加えて油価及び為替の水準により、常に同じ影響額になるとは限らない点にご留意ください。

(注2) 油価変動が当期純利益に与える影響であり、原油価格(Brent)の1年間を通じた期中平均価格の影響を受けます。

(注3) 為替変動が当期純利益に与える影響であり、期中平均為替レートの影響を受けます。尚、外貨建て資産と外貨建て負債の差から発生する為替評価損益に係るセンシティブティ(前期末と当期末の期末為替レートの差の影響を受ける)は、ほぼ中立化しております。